

2025年3月31日

各位

会社名 株式会社フォーサイド
代表者名 代表取締役 大島 正人
(東証スタンダード・コード2330)
問合せ先 常務取締役 佐々木 博司
電 話 03-6262-1056

第三者割当による自己株式処分（現物出資）に関するお知らせ

当社は、2025年3月31日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本件自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 処分要領

(1) 処分期日	2025年4月16日
(2) 処分株式数	普通株式900,000株
(3) 処分価額	1株につき153円
(4) 処分価額の総額	137,700,000円
(5) 募集又は処分方法 (処分予定先)	第三者割当の方法により、全株式を長尾康裕氏に割り当てます。現物出資の目的となる財産は、当社によるantz社の株式取得対価の一部（未払金の請求権）となります。
(6) その他	本自己株式処分について、金融商品取引法に基づく有価証券届出書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2025年3月14日付「子会社の異動及び新たな事業の開始に関するお知らせ」のとおり、antz社の発行済株式の100%を取得し、連結子会社化することといたしましたが、本件株式の譲渡者である長尾康裕氏に対し、antz社の株式に代わり、当社株式の一部を保有していただき、当社株主となっていただくことで、当社グループへの経営参加意識を高め、当社グループの業績拡大へ寄与していただけることを期待しております。当社と長尾康裕氏とのantz社株式譲渡の交渉過程において、長尾康裕氏に対して取得対価の一部として当社の自己株式を割り当てることについて同意が得られたため、同氏を処分予定先として本自己株式処分を行うことといたしました。

当社は、外部環境の変化に柔軟に対応し、機動的かつ柔軟な資本政策の遂行を可能とするため、2025年2月末時点において994,924株の自己株式を保有しており、このうち900,000株を本自己株式処分において割り当てることといたしました。なお、長尾康裕氏からのantz社株式の取得にかかる譲渡対価の一部である300百万円については、2025年3月31日に現金にて支払い済

みであり、残額 42 百万円については 2025 年 4 月 16 日に現金にて支払う予定です。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

当社は、前記「1. 処分要領」に記載のとおり、長尾康裕氏に対して antz 社の株式取得対価の一部として自己株式の処分を行うため、該当事項はありません。また、金銭以外の財産の現物出資の方法によるため、金銭による払込みはありません。

antz 社株式取得対価の残額 480,000,000 円のうち 137,700,000 円については本自己株処分により支払い、300,000,000 円については、2025 年 3 月 31 日に現金にて支払い済みです。残額 42,300,000 円については 2025 年 4 月 16 日に現金にて支払う予定です。

なお、本件にかかる諸費用概算額は、有価証券届出書の書類作成費用、反社会的勢力の調査に係る費用、弁護士費用として 3,450,000 円となります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分は、前述「2. 処分の目的及び理由」に記載のとおり、当社と長尾康裕氏との株式譲渡契約に基づき、antz 社の株式取得対価の一部の支払いに代えて実施するものであり、資金調達を目的とするものではありません。従って、該当事項はありません。

5. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 氏名	長尾 康裕
(2) 住所	東京都千代田区
(3) 職業の内容	株式会社 antz 代表取締役
(4) 上場会社と当該個人との関係	当社の完全子会社である株式会社 antz の代表取締役であります。

なお、当社は、処分予定先である長尾康裕氏（以下、「処分予定先」という。）と反社会的勢力及び団体との関係性を確定できる事実は確認されないという独立した第三者機関である株式会社東京エスアールシー（所在地：東京都目黒区上目黒 4-26-4、代表者：代表取締役 中村勝彦）による調査結果から、処分予定先は、反社会的勢力等には該当せず、また、反社会的勢力等とは関係がないと判断しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前述の「2. 処分の目的及び理由」に記載の目的及び理由により、当社は長尾康裕氏を本自己株式処分における処分予定先として選定いたしました。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先が取得する株式については、中長期的な保有方針を意図している旨、当社代表取締役大島正人が、株式会社 antz 代表取締役長尾康裕氏に確認を取っております。また、

売却を行う際は、市場動向を勘案し段階的に売却するなど、一気に希薄化が進むことがないように配慮する旨の意向を確認しております。なお、当社は、株式会社 antz 代表取締役社長長尾康裕氏より、払込期日から2年以内に本自己株式処分により取得した当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合は、その内容を直ちに当社に対し書面により報告すること、また当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容
現物出資による第三者割当であるため、金銭の払込はありません。

6. 処分条件等の合理性

(1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額の決定に際しては、本第三者割当に係る取締役会決議日（以下、「本取締役会決議日」といいます。）の前営業日である2025年3月28日の株式会社東京証券取引所スタンダード市場における当社普通株式の終値である153円といたしました。

本取締役会決議日の前営業日の終値といたしましたのは、直近のマーケット・プライスに基づくものが算定根拠として客観性が高く、合理的であると判断したこと、及び日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」（平成22年4月1日付）により、原則として株式の発行に係る取締役会決議日の直前営業日の価格（直前営業日に売買が無い場合は、当該直前営業日から遡った直近営業日の価格）を基準として決定することとされているため、本第三者割当の処分価額を決定する際にも、本取締役会決議日の前営業日の終値を基準といたしました。

上記処分価額は、本取締役会決議日の前営業日までの1ヶ月間（2025年3月3日から2025年3月28日）における終値の平均値159円（1円未満は切捨て。終値の平均値につき以下同様。）に対し3.77%（小数点以下第三位を四捨五入。プレミアム及びディスカウントの計算において以下同様。）のディスカウント、同3ヶ月間（2024年12月30日から2025年3月28日）における終値の平均値174円に対し12.07%のディスカウント、同6ヶ月間（2024年9月30日から2025年3月28日）における終値の平均値164円に対し6.71%のディスカウントとなっております。

当該処分価額については、当社株式が上場されており、取締役会決議の前営業日の当社株式の市場価額を基礎としていること、及び日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲のものであることからすれば、特に有利な処分価額に該当しないものと判断しております。

なお、自己株式処分の取締役会決議に際し、当社の監査等委員会より、当該処分価額については、当該株式の価値を表す客観的な値である市場価額を基準にしていること、また参考とした市場価額は、本取締役会決議日の前営業日の終値であり、当社の直近の状況が市場評価に反映されていると考えられること、日本証券業協会の「第三者割当増資等の取扱いに関する指針」にも準拠する範囲で決定されたものであること等から、割当予定先に特に有利な金額での発行に該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

自己株式処分に係る処分株式数は900,000株（議決権数9,000個）であり、これは2024年12月31日現在の当社発行済株式総数43,687,704株に対して2.06%（2024年12月31日現在の総議決権数422,433個に対して2.13%）の割合に相当し、一定の希薄化をもたらすこととなります。しかしながら、本第三者割当は、当社の企業価値及び株主価値の向上に寄与できるものと考えられ、希薄化の程度を踏まえても、今回の募集規模は合理的であると判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（2024年12月31日現在）		処 分 後	
大島 正人	12.14%	大島 正人	11.89%
R-1第1号投資事業有限責任組合	7.60%	R-1第1号投資事業有限責任組合	7.44%
楽天証券株式会社	3.55%	楽天証券株式会社	3.48%
長尾 康裕	—	長尾 康裕	2.09%
伊藤 久太郎	0.79%	伊藤 久太郎	0.78%
金丸 篤史	0.69%	金丸 篤史	0.68%
富田 里子	0.66%	富田 里子	0.65%
B N Y M S A N V R E G C L B R E J P R D L M G C	0.54%	B N Y M S A N V R E G C L B R E J P R D L M G C	0.53%
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社	0.53%	モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社	0.52%
NOMURA I N T E R N A T I O N A L	0.48%	NOMURA I N T E R N A T I O N A L	0.47%
八巻 貴史	0.43%	八巻 貴史	0.42%

（注）1. 上記表には、当社所有の自己株式を含めておりません。

2. 「所有株式数」及び「総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、2024年12月31日現在の株主名簿に基づき作成しております。

3. 「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、2024年12月31日時点の総議決権数（422,433個）に、自己株式処分により処分する株式に係る議決権数（9,000個）を加えた数（431,433個）に対する割合であります。

4. 「総議決権数に対する所有議決権数の割合」及び「割当後の総議決権数に対する所有議決権数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

本件株式取得による当期の連結業績に与える影響につきましては現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（新株予約権又は取得請求権すべてが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）ことから、東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）

	2022 年 12 期	2023 年 12 期	2024 年 12 期
営業収益	4,988,151 千円	4,817,220 千円	5,340,241 千円
営業利益又は営業損失（△）	△75,358 千円	52,648 千円	50,293 千円
経常利益又は経常損失（△）	△74,510 千円	44,291 千円	47,563 千円
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△107,817 千円	113,576 千円	64,417 千円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失（△）（円）	△3.31 円	3.31 円	1.63 円
1 株当たり配当額（円）	-	-	-
1 株当たり純資産額（円）	32.44 円	41.82 円	58.56 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（2025 年 3 月 31 日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	43,687,704 株	100%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	-	-
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	-	-
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	-	-

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
始 値	106 円	66 円	67 円

高 値	107 円	88 円	735 円
安 値	63 円	64 円	67 円
終 値	67 円	68 円	179 円

② 最近 6 か月間の状況

	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
始 値	198 円	161 円	152 円	145 円	183 円	182 円
高 値	223 円	200 円	175 円	217 円	203 円	238 円
安 値	155 円	135 円	135 円	135 円	158 円	163 円
終 値	161 円	153 円	145 円	179 円	182 円	165 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	2025 年 3 月 28 日
始 値	152 円
高 値	156 円
安 値	151 円
終 値	153 円

(4) 最近 3 年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 第三者割当増資

払 込 期 日	2023 年 8 月 25 日
調 達 資 金 の 額	400,270,000 円 (差引手取概算額)
発 行 価 額	79 円
募 集 時 に お け る 発 行 済 株 式 数	32,557,704 株
当 該 募 集 に よ る 発 行 株 式 数	5,130,000 株
募 集 後 に お け る 発 行 済 株 式 総 数	37,687,704 株
割 当 先	大島 正人
発 行 時 に お け る 当 初 の 資 金 使 途	1. 借入金返済資金 (201 百万円) 2. 株式会社ポップティーンの借入金返済資金 (40 百万円) 3. Popteen 事業の運転資金 (159 百万円)
発 行 時 に お け る 支 出 予 定 時 期	1. 2023 年 8 月 2. 2023 年 8 月～2029 年 4 月

	3. 2023年8月～2024年7月
現時点における 充 当 状 況	1. 充当済み 2. 充当済み 3. 充当済み

②第三者割当による第11回新株予約権の発行

割 当 日	2024年7月22日
発行新株予約権数	60,000個
発 行 価 額	総額1,020,000円（新株予約権1個当たり17円）
発行時における 調達予定資金の額 （差引手取概算額）	1,335,220,000円
割 当 先	EVO FUND
募集時における 発行済株式数	37,687,704株
当該募集による 潜在株式数	当初の行使価額（223.2円）における潜在株式数：6,000,000株 行使価額上限値 該当事項はありません。 行使価額下限値（114.5円）における潜在株式数：6,000,000株
現時点における 行 使 状 況	行使済株式数：6,000,000株 （残新株予約権数0個）
現時点における 調達した資金の額 （差引手取概算額）	1,045,610,000円（差引手取概算額）
発行時における 当初の資金用途	1. 株式会社エム買収資金（22百万円） 2. データセンター開設資金（16百万円） 3. GPU サーバー購入資金（220百万円） 4. 運送業務 DX 化システム開発資金（72百万円） 5. M&A 資金（1,005百万円）
発行時における 支 出 予 定 時 期	1. 2024年8月 2. 2024年8月～2024年12月 3. 2024年8月～2024年12月 4. 2024年8月～2025年7月 5. 2024年10月～2025年7月
現時点における 充 当 状 況	1. 充当済み 2. 充当済み 3. 充当済み

	4. 未充当 5. 未充当
--	------------------

以上